

◎デジャ・ビュとしての反日デモ

どこかで見た光景……。北京や上海で起きた反日デモをテレビで眺めながら、そんな既視感^{デジャ・ビュ}に襲われたのは私一人ではないだろう。さて、いったいどこで見た光景だったか。

記憶に新しいところでは一九九九年五月、ユーゴスラビアの中国大使館がNATO軍（実質は米軍）機に「誤爆」され、四名の死者を出した事件が思い浮かぶ。北京の各大学からデモ隊が整然と練り出し、アメリカ大使館に敢然と投石した後には、用意されたバスに乗って引き揚げていった。当時、北京に滞在していた私はデモの様子を間近に観察できたが、大使館近くにある高層ビル上層のレストランで食事中だった知人は、側で公安とおぼしき人物がトランシーバー越しに「石は投げてもいいが、中には入れるな」を指示しているのを聞いたという。このときは明らかに官製デモだったが、自国の大使館をやられては中国政府も黙っている

わけにはゆくまいし、学生の怒りもそれなりに本物だったと思う。

だが、今回との違いは歴然としてい^る。デモの翌日には、胡锦涛国家副主席（政治局常務委員）がテレビに登場し、米国の「野蛮な暴挙」を厳しく非難し、学生たちの抗議活動に支持を表明しながら、「過激な行為の出現」を懇々と戒めた。テレビで国民に直接語りかけるという新スタイルの効果もあってか、数日後には、私のいた某外国語大学でもTOEFL試験の申し込みに長蛇の列ができていた。

それにひきかえ今回は、十日以上経ってから外交部・中宣部が合同で幹部向け説明会を各地で行なったものの、政治局常務委員クラスは誰も出てこない。こういう時に登場させられる最高幹部は、インターネット上で「漢奸」よわばりされるのがオチだろう。今回のデモも官製の部分はあるそうだが、反米に比べ反日ははるかに民衆の自発性を誘発しやすい。五月四日に予想された反日デモを嚴重取締りで封殺した当局

の「能力」を、民主主義国家を標榜する日本の政府とマスコミはどのように「評価」すべきなのだろうか。

二〇年前の九月一八日、天安門広場で起きた反中曽根デモはどうか。あのデモを官製という者はいないだろう。デモは四〇年目の終戦記念日に靖国神社を公式参拝した中曽根首相に抗議して起こったが、その背後には日中関係全般や政治腐敗、政策への不満が渦巻いていたといわれ、その後の民主化運動の前触れとなったものである。今回の反日デモにも、政府批判の要素がまったくないとは言えない。北京では反日デモの情報にまぎれて、退役軍人や法輪功の活動情報も飛び交った。当局がデモの取締りに躍起となったのは「六四」が近いからだともいわれる。

だが今思い起こす価値があるのは、その翌年の終戦記念日に中曽根首相が当時の胡耀邦総書記にあてて書いた手紙であろう。中曽根氏はその中でこう書いた。「戦後四十年たったとはいえない不幸な歴史の傷痕はいまなおとりわけ

アジア近隣諸国民の心中に深く残されておられ、侵略戦争の責任を持つ特定の指導者が祀られている靖国神社に公式参拝することにより、貴国をはじめとするアジア近隣諸国の国民感情を結果的に傷つけることは避けなければならぬと考え、今年には靖国神社の公式参拝を行なわないという高度の政治決断を致しました」（矢吹晋『日中の風穴』勉誠出版、二〇〇四年より再引用）。

最近、王毅駐日大使が、当時、日中間では首相、外相、官房長官は参拝しないという紳士協定が結ばれたと発言して物議を醸した。外務省も中曽根氏もこうした協定の存在を否定した。だが、口先だけの協定より、「高度の政治決断」をしたという首相書簡のほうが政治的、道義的に重いと見るべきではないか。書簡には、「自国の国民感情とともに世界諸国民の国民感情に対しても深い考慮を行なうことが（中略）政治家の賢明なる行動の原則と確信」し、「この問題の解決にはさらに時間をかけ適切な方法を発見するべく努力

する」ことにしたとも記されている。これにひきかえ、「中国の反日感情には首相の靖国参拝が影響しているのではないか」と問われるたびに、「いや、そんなことはない」とシラを切り続ける現首相の（無）神経を、どのように評価したらいいのだろうか。

歴史的に反日デモといえれば一九一九年の五四運動が有名だが、それ以来、何度も反日・抗日のデモが繰り返され、日中戦争に突入していったことはいままでもない。授業中に見せたビデオに偶然一二・九運動のシーンが出てきたが、学生から「今とそっくり」という感想が返ってきた。だが、「そっくり」なのはデモだけではない。今日、急い声が大きくなった中国「愛国主義教育」批判とそっくりな批判も、すでにそのころ展開されていた。いわゆる「支那排日教育」「排日教科書」批判である。

最も早くは二十一カ条要求直前の一九一四年、小学校の国語教科書に日本を侮辱した文章があるというので、当時の駐北京公使がその使用中止を求め、

五四運動の前年の一九一八年には、その二十一カ条を「国恥」として取り上げた歴史教科書を「排日的」として、またも日本側が抗議した。満洲事変の前後には、中国の抗日運動の主力となった青年層を生み出す根源は「排日教育」にあるとして、在満日本人と軍部が協力してキャンペーンを行なった（詳しくは拙稿『支那排日教科書』批判の系譜）『中国研究月報』二〇〇五年四月号）。日本の侵略の口実作りであったことは明白である。

中国の愛国主義教育が、抗日戦争中の日本軍の残虐ふりをことさら強調して描いているのは確かであろう。日本について、もつと均衡のとれた叙述を望んで当然だ。だが、これを反日感情の元凶と一方的に決めつけるのは、戦前の「排日教育」批判の衣鉢を継ぐものではないのか。誤った愛国主義教育の是正を求めないのであれば、私たちの側でも、侵略と相携えて「排日教育」批判を行った歴史を鑑とすべきではなからうか。

（砂山幸雄）